

事業番号

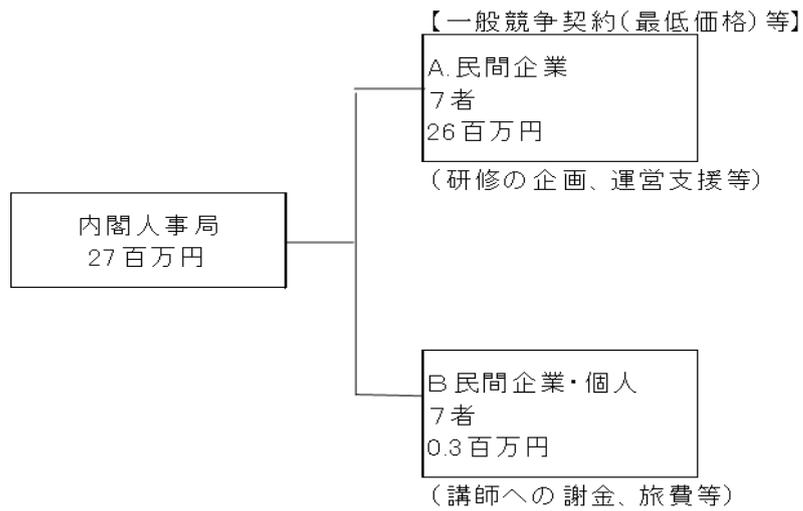
2023 - 官房 - 22 - 0001

令和5年度行政事業レビューシート			( 内閣官房 )				
事業名	内閣人事局経費		担当部局庁	内閣人事局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-	総括参事官 山村 和也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第2号		関係する 計画、通知等	国家公務員の研修に関する基本方針(平成26年6月24日、内閣 総理大臣決定)			
政策	-		主要経費	その他の事項経費			
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	政府全体を通じた成果向上・人材育成を狙いとしており、全府省の職員に対する研修を行うことで、政策の企画立案に係る能力・資質、国家公務員の職場において共通に必要な業務の管理に係る能力・資質等を向上させることを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	国家公務員採用試験の受験者の大幅な減少、若手職員の離職の増加が見られる一方、行政ニーズの高度化・多様化が進む中、政府として公務を支える人材をいかに確保・育成していくかについて、これまで以上に力を注ぐ必要がある。また、業務の効率的な実施や環境変化への対応、職員の人材育成や能力の活用、組織文化の情勢等の観点から、幹部・管理職のマネジメントは極めて重要であり、管理職員等のマネジメント力強化が課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	1. 新任幹部セミナー(本府省等の新任の審議官級を対象とする研修) 2. 官民合同セミナー(本府省等の課長クラス及び民間企業の部・課長クラスを対象とする研修) 3. 新任管理者マネジメント研修(本府省等の新任の管理職員を対象とする研修) 4. 幹部候補育成課程中央研修(課長補佐及び係長を対象とする研修) 5. 国家公務員合同初任研修(新規採用の係員等を対象とする研修)						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	29	29	36	33	33
		執行額(G)	9	24	27	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	31%	83%	75%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	31%	83%	75%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	内閣官房共通費						
(目)	庁費	30	25				
(目)	諸謝金	2	1				
(目)	職員旅費	1	0				
(目)	委員等旅費	0	0				
(目)	情報処理業務庁費		7				
(目)	その他	0	0				
	計(A)	33	33				

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		各階層別対象者に対し研修を実施する。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		事業概要1. から5. の研修の実施	各研修への参加者数 ※令和3年度以降は一部研修内容の変更に伴い、選択必修履修者の重複を排除	活動実績	人	3,280	2,703	2,753	-	-
				当初見込み	人	3,545	2,878	3,010	-	-
↓										
<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		各研修の参加者へのアンケート調査を実施し、研修内容(目的に照らして適切か、ニーズに合致するものかなど)及び研修手法(研修効果を高めるものか、利便性があるかなど)の研修効果を点検・検証する上で妥当と思われるため、「研修参加者に対するアンケートにおいて、当該研修が有効であるとする回答の割合を90%以上とする」ことをアウトカムとして設定した。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		研修参加者に対するアンケートにおいて、当該研修が有効であるとする回答の割合を90%以上とする	研修参加者に対するアンケートにおいて当該研修が有効であるとする回答数/アンケート回答者総数 =割合(%)	成果実績	%	94.7	88.5	88.1		
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	105.2	98.3	97.9	0	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績</b>										
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		各研修は、各府省の階層別対象者を対象として、企画立案に係る能力・資質の向上等を目的として行っているが、当該能力・資質の向上について、各府省での業務経験、学習経験などの寄与度と研修の寄与度を分けて測定することは困難であるため、効果測定の指標として研修受講者アンケートを用いている。								
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等</b>		名称								
		URL								
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
<b>点検結果</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>政府全体を通じて求められる成果向上、人材育成を担いとして実施するもので、視野や見識などのかん養、政策の企画立案能力や共通に求められる業務管理能力、資質の向上のための機会として全府省等の職員に、階層ごとに提供しているものであり、目的の達成手段として必要かつ適切なものである。</li> <li>一般競争入札を実施し透明性・競争性の確保に努めてきており、LMSの調達に当たっては局内で業務上実施するセミナー等も一括調達(支出額13百万のうち、行政事業レビュー事業の6百万を記載)しており、少額随意契約においても、複数の事業者から見積書を徴することにより、経費の縮減に努めている。官民合同セミナーは新型コロナウイルス感染症等を踏まえ令和4年度は未実施。</li> <li>成果実績については、令和3年度に引き続き、令和4年度においても若干下回ったものの、成果目標に照らして、おおむね達成できている。</li> </ul>					<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)</b>			
<b>改善の 方向性</b>		新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ研修受講者の利便性向上の観点からもオンラインでの実施・検討も進めてきたところ、アンケート等により把握した研修受講者の受け止めや、研修担当者による振り返りも踏まえて、引き続き、高い研修効果が得られるよう内容や実施方法等を検討する。								
<b>外部有識者の所見</b>										
点検対象外										
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>										
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。									
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>										
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させることに努める。									



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研修実施請負業務	8			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ピーエイチピー研究所	5130001011508	ウェブ会議システムを利用した新任管理者マネジメント研修等の請負業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社アイ・ラーニング	1010001081896	幹部候補育成課程中央研修(課長補佐級)の講義及び運営支援に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社ジンジャーアップ	4010001078832	LMSを含むeラーニング基盤の提供に関する請負業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社ジンジャーアップ	4010001078832	新任管理者マネジメント研修に係るレポート提出及びアンケートの実施業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社ネットラーニング	6011101029509	幹部候補育成課程中央研修(係長級)の講義及び運営支援に関する業務	2	一般競争契約 (最低価格)	7	-	
6	株式会社ステージ	3013301015869	国家公務員合同初任研修ライブ配信	1	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社ステージ	3013301015869	国家公務員合同初任研修講義動画作成業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社カタルチア	5010001169382	研修に関する動画教材の制作業務	1	一般競争契約 (最低価格)	17	-	
9	株式会社Schoo	3011001071002	民間学習サービスを活用した職員研修の試行的導入業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リハプライム株式会社	2030001019869	講師への謝金及び旅費	0.1	その他	-	-	
2	株式会社チェンジメーカーズ	2010001145956	講師への謝金及び旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人A	-	講師への謝金及び旅費	0	その他	-	-	
4	個人B	-	講師への謝金及び旅費	0	その他	-	-	
5	株式会社チームボックス	6010401111835	講師への謝金及び旅費	0	その他	-	-	
6	特定非営利活動法人育て上げネット	5012805000532	講師への謝金及び旅費	0	その他	-	-	
7	麴町税務署	-	講師へ支出した謝金等の源泉徴収	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	